

AMCoR

Asahikawa Medical College Repository <http://amcor.asahikawa-med.ac.jp/>

旭川医科大学研究フォーラム (2002.12) 3巻1号:76-81.

道北地域における外国人既婚女性の実態調査

原口真紀子

投稿論文 (原著・査読済)

道北地域における外国人既婚女性の実態調査

A Survey of Foreign Wives in Northern Hokkaido.

原 口 眞紀子* 栗 原 かおる* 久 保 治 美*

【要 旨】

1985年の円高による日本企業の海外進出・拡大と、1986年末から1990年末までのバブル経済による労働力不足、更には地方農村花嫁問題の深刻化により在日外国人が急増した。道北地域においても日本人男性と外国人女性の結婚が増加しており、当院でも平成11年から平成12年の間に3例の外国人女性の出産ケースを経験した。在日外国人医療に関する病院での問題は「言葉」「お金」「文化習慣」に集約されると報告されている。我々の経験した事例も、文化習慣の違いや言葉の障害から夫・家族、地域の中で深刻な問題を抱えており、地域と連携した支援が必要であった。

本調査の目的は、道北地域に在住する外国人既婚女性とその支援システムの実態を明らかにすることである。

調査対象は道内212市町村とした。調査票は、外国人既婚女性の国籍、在住期間、夫の国籍と職業、家族形態、健康保険加入状況、各自治体における外国人既婚女性への支援策の有無に関する内容から構成した。調査票は154市町村より回収され、回収率は73%であった。そのうち112市町村より有効回答が得られ、有効回答率は72%であった。また、旭川医科大学附属病院産婦人科が位置する道北地域、4支庁79市町村に在住する外国人既婚女性の特徴について分析した。

北海道在住の外国人既婚女性は320名であった。道北地域には73名の外国人既婚女性が在住しており、北海道全体の外国人既婚女性の23%であり、国籍はフィリピンが最も多かった。外国人既婚女性の夫は日本人が97%であり、酪農・農業に従事していた。家族形態は道北中心部では夫婦のみで暮らしており、酪農・農村地域では2世帯同居形態であった。外国人既婚女性達を支援するシステムは公的に設けられていなかった。今後、地域に在住する外国人女性の問題点を把握すると共に、彼女達が必要とする妊娠・出産・育児に関する支援のあり方を検討することの必要性が示唆された。

キーワード 外国人既婚女性 支援システム 道北地域

1 はじめに

1985年の円高による日本企業の海外進出・拡大と、1986年末から1990年末までのバブル経済による労働力不足、更には地方農村花嫁問題の深刻化により在日外国人が急増した。これに伴い国際結婚も増加し、特に妻が外国人であるケースが増加した。道北地域にお

いても日本人男性と外国人女性の結婚が増加しており、当院でも平成11年から平成12年の間に3例の外国人女性の出産ケースを経験した。在日外国人医療に関する病院での問題は「言葉」「お金」「文化習慣」に集約されると指摘されている。¹⁾ 3事例に共通する問題として、文化習慣の違いや言葉の障害により夫とは十分なコミュニケーションが図れず、家族や地域の中

* 旭川医科大学医学部附属病院看護部

も孤立している状況が考えられ、地域と連携した支援が必要であった。そこで今回、道北地域における既婚外国人女性とその支援の実態を調査した。

II 研究目的

道北地域における外国人既婚女性の属性とその実態を把握する。

III 研究方法

1. 対象

対象は北海道内212市町村とした。

2. 方法

調査は記述式質問紙を用いた。配布・回収は郵送法とした。調査内容は、外国人既婚女性の人数と国籍、在住期間、職業の有無、夫の国籍と職業、家族形態、健康保険加入状況、地域独自の外国人女性への支援システムの有無から構成した。質問項目についての回答は、市町村役場各施設の適任者に記入を依頼した。

IV 結果

212市町村に調査用紙を郵送し、154市町村から回答を得、回収率は73%であった。そのうち112市町村より有効回答が得られ、有効回答率は72.7%であった。有効回答を得られなかった42市町村は、「調査内容がプライバシーに関わるものなので回答できない」「実態を把握していない」ということを理由としていた。

1. 北海道における外国人既婚女性の実態

1) 外国人既婚女性の人数と国籍

道内市町村在住の既婚外国人女性は320名であった。そして、都市周辺や酪農地域に多く在住している傾向にあった(表1)。国籍はフィリピンが84名(26.3%)と最も多く、次いで、中国が51名(15.9%)、韓国が46名(14.3%)であった(図1)。

2) 在住期間

在住期間に関しては、詳細を把握している市町村は少なく、320名中29名(84.1%)が不明であった。把握されていた51名(約15.9%)の詳細は図2に示す通りであった。1990年代前半から増加傾向にあった。

表1 北海道内の外国人既婚女性数(n=320) 名(%)

道北	道央	道南	道東
上川支庁 8 (2.5)	石狩支庁 63 (19.7)	渡島支庁 14 (4.4)	十勝支庁 38 (11.9)
留萌支庁 11 (3.4)	空知支庁 46 (14.4)	檜山支庁 2 (0.6)	釧路支庁 25 (7.8)
宗谷支庁 25 (7.8)	後志支庁 7 (2.1)		根室支庁 14 (4.4)
網走支庁 29 (9.1)	胆振支庁 24 (7.5)		
	日高支庁 14 (4.4)		
計 73 (22.8)	計 154 (48.1)	計 16 (5)	計 77 (24.1)

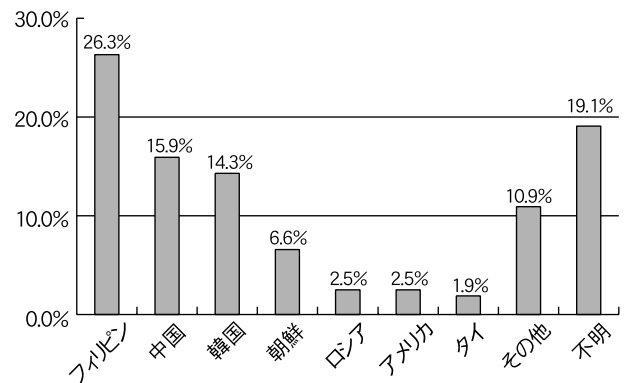


図1 道内外国人既婚女性国籍(n=320)

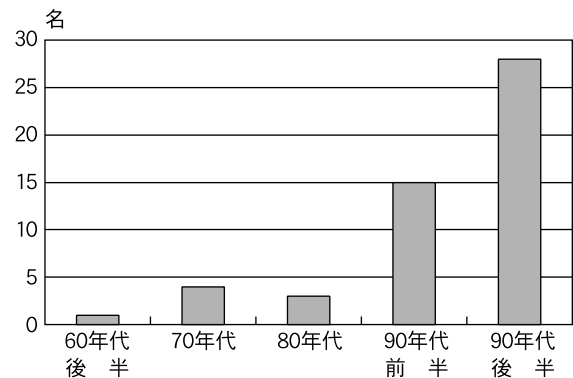


図2 道内外国人既婚女性の動向(n=51)

3) 夫の国籍と職業

夫の国籍は日本人が211名(65.9%)であった。

職業は会社員が48名(15%)と最も多く、次いで、酪農が37名(11.6%)、農業が30名(9.4%)であった(図3)。

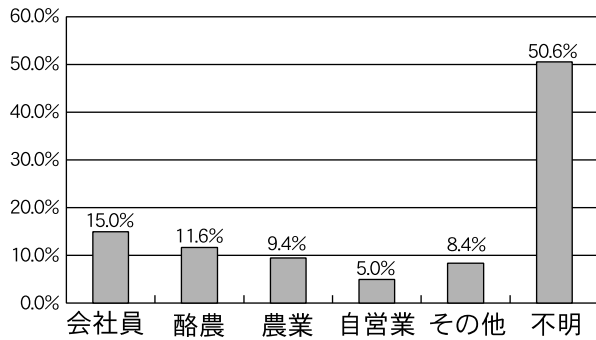


図3 夫の職業 (n=320)

またこれを各地域別にみると、道北地域では夫の職業が酪農・農業である女性の割合が約35%と多かった。道東地域では夫の職業が会社員である女性の割合が約30%を占めていた(表2)。

表2 地域別夫の職業 名 (%)

	道北	道央	道南	道東
会社員	10 (13.7)	16 (10.4)	0	22 (28.6)
酪農	16 (21.9)	10 (6.5)	0	11 (14.3)
農業	9 (12.3)	12 (7.8)	0	9 (11.7)
自営業	3 (4.1)	11 (7.1)	0	2 (2.6)
その他	8 (11)	12 (7.8)	0	7 (9.1)
不明	27 (37)	93 (60.4)	16 (100)	26 (33.7)
計	73 (100)	154 (100)	16 (100)	77 (100)

4) 家族形態

家族形態に関しては、「不明」が177(55.3%)と半数以上を占めた。把握されていた143名(44.7%)は、夫婦のみで暮らしている者が85名(26.6%)、二世帯同居である者が58名(18.1%)であった(図4)。地域別に家族形態をみると、道北地域と道東地域においては夫婦のみで暮らしている者と二世帯同居である者の割合が同数であるが、道東地域は夫婦のみで暮らしている者の割合が高い状況であった(表3)。

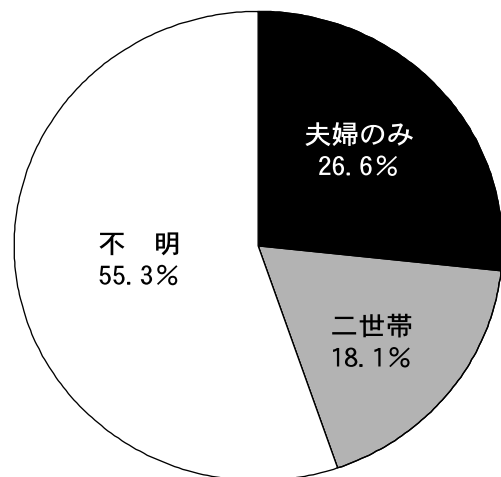


図4 家族形態 (n=320)

表3 地域別家族形態 名 (%)

	支庁	夫婦のみ	二世帯同居	不明
道北 (n=73)	上川支庁	7 (9.6)	1 (1.4)	0
	留萌支庁	4 (5.5)	7 (9.6)	0
	宗谷支庁	3 (4.1)	3 (4.1)	19 (26)
	網走支庁	13 (17.8)	15 (20.5)	1 (1.4)
道央 (n=154)	石狩支庁	3 (1.9)	1 (0.7)	59 (38.3)
	空知支庁	13 (8.4)	6 (3.9)	27 (17.5)
	後志支庁	6 (3.9)	1 (0.7)	0
	胆振支庁	2 (1.3)	1 (0.7)	21 (13.6)
	日高支庁	13 (8.4)	1 (0.7)	0
道南 (n=16)	渡島支庁		1 (6.2)	13 (81.4)
	檜山支庁	1 (6.2)	1 (6.2)	0
道東 (n=77)	十勝支庁	10 (12.9)	12 (15.6)	16 (20.8)
	釧路支庁	8 (10.4)	4 (5.2)	13 (16.9)
	根室支庁	2 (2.6)	4 (5.2)	8 (10.4)

2. 道北地域における外国人既婚女性の実態

旭川医大付属病院の医療圏である道北地域の実態をさらに詳細に分析した。

道北地域は上川支庁、留萌支庁、網走支庁、宗谷支庁の4支庁とした(図5)。

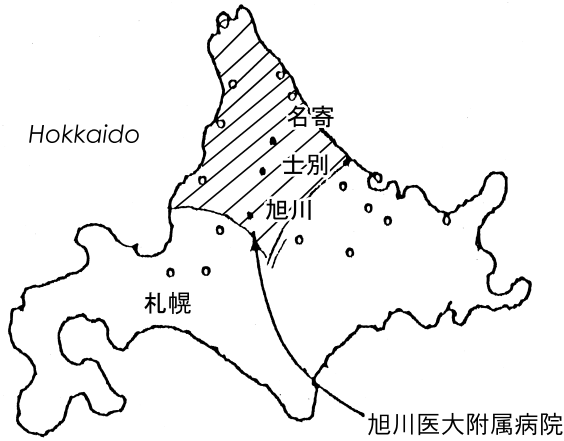


図5 道北地域

1) 外国人既婚女性の人数と国籍

道北地域に在住する外国人既婚女性は73人であり、北海道全体の23%であった。支庁別では網走支庁が29名(40%)と最も多く、次いで宗谷支庁が25名(34%)であり、農業、酪農地域に多く在住している傾向にあった。

国籍はフィリピンが32名(43.8%)、次いで中国16名(21.9%)であった。また、フィリピン国籍32名中21名(65.6%)が網走支庁に在住しており、主な市町村は、小清水町、訓子府町、生田原町、佐呂間町、上湧別町であった。その他、宗谷支庁にロシア国籍の者が、他の地域に比べると多く在住しているのが特徴であった(表4)。

表4 国籍別支庁別外国人既婚女性数(n=73)名(%)

	上川支庁 (n=8)	留萌支庁 (n=11)	宗谷支庁 (n=25)	網走支庁 (n=29)	計 (n=73)
フィリピン	2 (6.3)	1 (3.1)	8 (25)	21 (65.6)	32 (43.8)
中国	2 (12.5)	6 (37.5)	6 (37.5)	2 (12.5)	16 (21.9)
ロシア	0	0	6 (85.7)	1 (14.3)	7 (9.6)
韓国	0	1 (20)	2 (40)	2 (40)	5 (6.8)
朝鮮	2 (66.7)	0	0	1 (33.3)	3 (4.1)
タイ	0	1 (100)	0	0	1 (1.4)
アメリカ	0	1 (100)	0	0	1 (1.4)
その他	2 (28.5)	1 (14.3)	3 (42.8)	1 (14.3)	7 (9.6)
不明	0	0	0	1 (100)	1 (1.4)

2) 在住期間

在住期間に関しては、道内全体の傾向と同様1990年前半より増加傾向にあった。

3) 夫の国籍と職業

夫の国籍は日本人が97%であった。職業は酪農が16名(22%)、会社員が10名(14%)、農業が9名(12%)であった(図6)。

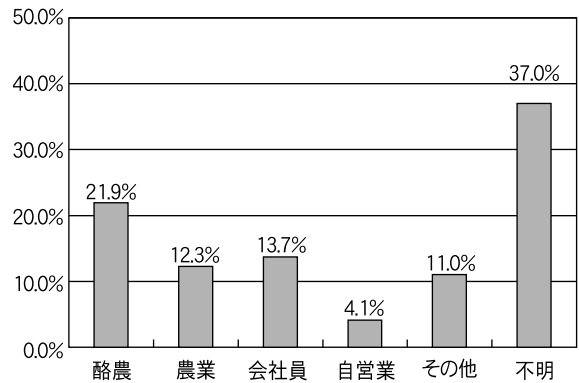


図6 夫の職業 (n=73)

4) 家族形態

家族形態に関しては、夫婦のみで暮らしている者が27名(37%)、二世帯同居である者が26名(35.6%)であった(図7)。

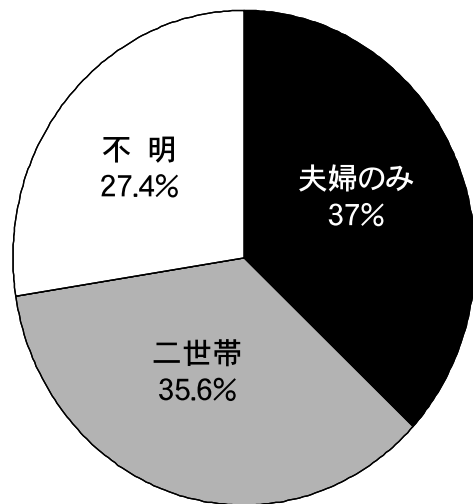


図7 家族形態 (n=73)

二世帯同居形態が多い地域は天塩町、幌延町、佐呂間町、上湧別町であり、農業、酪農地域において二世帯同居形態が多く、士別市、名寄市など道北の中心地は夫婦のみで暮らしている形態が多い傾向にあった(表5)。

表5 支庁別家族形態 (n=73) 名 (%)

支 庁	市町村	夫婦のみ	二世帯同居	不 明
上川支庁 (n=8)	名 寄 市	3 (37.5)	0	0
	士 別 市	3 (37.5)	0	0
	南富良野町	1 (12.5)	0	0
	和 寒 町	0	1 (12.5)	0
留萌支庁 (n=11)	遠 別 町	1 (9.1)	1 (9.1)	0
	天 塩 町	2 (18.2)	3 (27.3)	0
	幌 延 町	0	4 (36.3)	0
宗谷支庁 (n=25)	稚 内 市	0	0	19 (76)
	浜頓別町	1 (4)	2 (8)	0
	中頓別町	0	1 (4)	0
	礼 文 町	2 (8)	0	0
網走支庁 (n=29)	女満別町	2 (7)	0	0
	斜 里 町	0	0	1 (3.4)
	美 幌 町	6 (20.7)	0	0
	小清水町	1 (3.4)	2 (7)	0
	訓子府町	2 (7)	1 (3.4)	0
	佐呂間町	1 (3.4)	6 (20.7)	0
	生田原町	0	1 (3.4)	0
	上湧別町	1 (3.4)	5 (17.2)	0

3. 外国人既婚女性の健康保健加入状況

道内に在住する外国人既婚女性の健康保険加入状況は、国民健康保健が107名(33.4%)、社会保健が27名(8.4%)、共済組合保健が3名(1%)、無加入者が7名(2.2%)、不明176名(55%)であった(図8)。

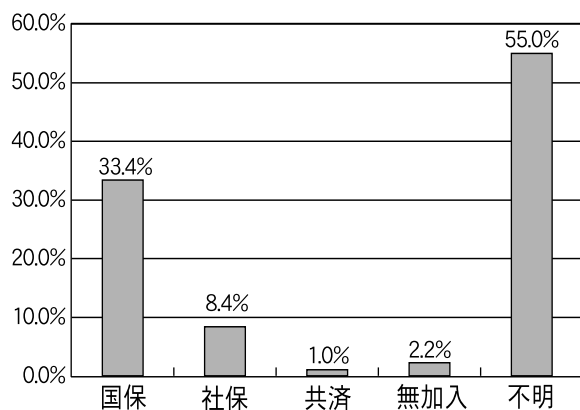


図8 外国人既婚女性の健康保健加入状況 (n=320)

4. 外国人既婚女性の支援システム

道内で外国人女性を支援するシステムがあると回答した市町村は、浜頓別町のみであった。浜頓別町では、道外出身者の女性をサポートする交流会があり、これに、外国人女性達も参加するよう呼びかけているとのことであった。支援システムではないが、旭川市と苫小牧市では、在日外国人と一般市民との交流会を設けており、この中で情報交換を行っていた。また、「今後町村全体で外国人花嫁を迎えることを考えている」と回答した町村があった。

V. 考 察

北海道における外国人既婚女性は1990年代前半より増加し、夫は約66%が日本人であった。道北地域においても1990年より増加し、夫が日本人である割合が90%以上と高いことが特徴であった。更に道北地域の外国人既婚女性の特徴として、家族形態は二世帯同居形態、酪農・農村地域に多く在住していることがあげられた。彼女達が道北地域に嫁いで来た経路については今回の調査の中では詳細に把握することは出来なかったが、町全体で外国人花嫁を迎えようとしている市町村もあった。このような背景から、道北地域に在住する外国人既婚女性は、酪農・農村地域の花嫁問題から迎えられた女性達であり、妊娠・出産を期待された婚姻であることが考えられる。しかし、道北地域に外国人女性が増加し始めた1990年から10年以上も経過しているにもかかわらず、地域の中で外国人女性の言語や習慣、妊娠・育児をサポートする公的なシステムは構築されていず、保健師の訪問やボランティアによる支援活動に頼っている状況である。

当院においても、夫が日本人であり、酪農・農村地域に在住している外国人女性の妊娠・出産を3例経験した。3事例ともに母国語以外の言語を使用できないため、夫や家族、医療者と充分コミュニケーションが円滑に図れないことや、退院後の生活や育児に不安をもっているが支援してくれる人がいないという問題点を抱えていた。このように、未だ外国人女性の支援や言語教育の整備が整わない道北地域においては、妊娠・出産を通して外国人女性と関わる機会が多い助産師が、彼女達が必要とする支援システムに関する情報提供や、必要に応じて保健医療職以外の一般行政窓口や民生委員などと連携を図り、外国人女性達が必要と

する支援を自ら求めることが出来るような体制を整えることが必要である。また、中村¹⁾は各地域における在日外国人の生活上の問題点に最も精通しているのは地域に住む外国人であることを強調し、外国人女性達の実情や問題点を把握することを薦めている。このようなことから、地域に在住する外国人女性が実際に感じている問題点を把握すると共に、彼女達が必要とする支援システムを構築することが重要であると考えられる。そのためにも、今後、外国人妊産婦の支援のあり方を焦点とした研究の継続を考えている。

VI. 結 論

1. 北海道在住の外国人既婚女性は320名であった。国籍はフィリピンが最も多く1990年代前半より増加し始めていた。
3. 道北地域在住の外国人既婚女性は73名であり、北海道全体の22.8%であった。国籍はフィリピンが最も多く、夫の国籍は日本人が97%であった。また、家族形態は2世帯同居形態が多く、酪農・農村地域に多く在住していることが特徴であった。
4. 道北地域においては外国人既婚女性を支援するシステムは確立されていない。

文 献

- 1) 中村安秀：外国人への子育て支援の拡がり、周産期医学、31(6)、795~798、2001
- 2) 中山弘子他：在日外国人女性の健康問題、保健婦雑誌、50(7)、568~571、1994
- 3) 国見章子：過疎化地域で国際結婚した女性の妊娠・出産へのケア、助産婦雑誌、48(8)、32~35、1994
- 4) 櫃本真幸：地方分権時代とヘルスプロモーション～「健やか親子21」を住民のものとするために～、母子保健情報、第41号、91~98、2000
- 5) 李節子：「内なる国際化社会」の現状と母子保健・医療の課題、助産婦雑誌、48(8)、9~15、1994
- 6) 吉岡毅：在日外国人の母子保健、助産婦雑誌、48(8)、21~26、1994
- 7) 松村京子他：外国人妊産婦へのケアの実際、助産婦雑誌、48(8)、27~31、1994
- 8) 国見章子：過疎化地域で国際結婚した女性の妊

娠・出産へのケア、助産婦雑誌、48(8)、32~35、1994

- 9) 大貫憲介：外国人女性の権利と保障、助産婦雑誌、48(8)、46~49、1994